

# 制度充実に向け 所得制限撤廃等 改善要望書を市に提出

富田林市の年金者組合・新婦人・社保協3団体は12月4日、加齢性難聴者の補聴器購入助成についての制度改善要望書を市に提出しました。富田林市では3団体が2022年6月市議会に制度創設の請願をし、全会一致で採択され、行政に働きかけ今年の9月から市独自助成制度を開始しています。要望内容は①対象を65歳以上の全市民を対象に拡大し、

②市として高齢者に分かりやすい「補聴器購入の手引き」の作成、③認知症や加齢性難聴などとの関係を市民に知らせるためにハンドブックの作成を要望し、文書での回答と懇談を申し入れています。

制度開始：2023年9月～  
助成上限：25,000円  
年齢：65歳以上  
所得要件：世帯全員が市民税非課税



## 富田林

### 制度改善運動は

### 重要な住みよいまちづくり運動の取組み



大阪年金者組合

聞こえのバリアフリーを！

## 補聴器助成推進ニュース

2023.12.21 4号

大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館6階  
TEL06-6354-7207 FAX06-6354-7746



滋賀県甲良町のホームページ  
市民目線でわかりやすい  
補聴器購入費助成制度がはじまりました！

甲良町補聴器で検索して下さい



三情報

東京民報

聞こえの研究者・実践者杉山光勇氏

「聞こえの話しシリーズ」 ③ 12月

### 聞こえの話③

### 認知症予防の対策拡充を

「認知症と難聴の  
相関関係はある。因  
果関係は定かではな  
い」

先進的取り組みも

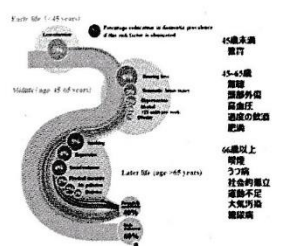
一方、積極的な取り組みを始めた自治体もあります。神奈川県相模原市は国の「保険者機能強化交付金」を活用して、「介護保険モデル事業」として、高齢難聴者補聴器購入補助を開始。併せて社会参加の状況を調査するアンケートを行っています。「コロナ補助金」を活用しての兵庫県の補聴器補助も同様です。

厚生省も世界保健機構も機会あるごとに「認知症の危険因子の最大は難聴」との研究（イラスト参照）を紹介しています。「難聴」が最大の8%。関係する「社会的孤立」と「うつ病」を加えると14%にも達します。しかし、高齢者補聴器補助には極めて消極的なだけでなく、高齢難聴者の実態を把握する機会が各自自治体の「高齢者生活圏域ニーズ調査」や国が行う「各種健康調査」などであるにも拘わらず、適切な設問も、適切な分析も行われていません。

新潟市の「認知症予防のための補聴器購入補助」は50歳から74歳までを対象とした制度で、医師会など専門家も加わって、包括支援センターでの「聞こえと物忘れチェック」などの取り組みと連携しています。山形市の「聞こえくつきり事業」も補聴器補助と包括センターでの取り組みとの連携です。東京都足立区障がい福祉センターあしすとでは、本格的な「聞こえ相談」が行われ、言語聴覚士も増員されて包括センターでの出張相談もはじまり、補聴器補助額は5万円に増額されています。

- ①難聴 8%
- ②教育 7%
- ③喫煙 5%
- ④社会的孤立 3%
- ⑤うつ病 3%

WHO(世界保健機構)と厚生省が警告する認知症の危険因子(原因)



補聴器をできるだけ早く使う事は、認知症予防に役立つ。「相関関係」は明らかだが「因果関係」はまだ。

国はこうした自治体の先進的な取り組みを調査研究し、助成を強化、「認知症予防」対策の拡充に役立てるべきです。  
元台東区議・杉山光勇